

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	543 農業振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	287	農業振興経費
		細々目	51	農業振興事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 191200 名称 産業建設課農林振興課	担当者 氏名	円界 素史	連絡先 43 - 2301 (内線) 332

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農林政策に係る関係機関	※対象件数
成果(どうする)	関係機関との連携や情報収集・提供によって、円滑な事業推進を図ります。	
根拠法令・要綱等	団体の規約等	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	各種協議会等(主な5団体)への負担金支出	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
認定農業者協議会員数		人	目標 135	目標 140	140	145
			実績 131	実績 131		
青空市農産物直売所数		人	目標 21	目標 21	21	21
			実績 21	実績 21		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
認定農業者協議会		認定農業者協議会の研修会、研究会の開催回数	回	目標 8	目標 10	10	10
				実績 9	実績 9		
青空市推進協議会		青空市推進協議会の交流会、研修会の開催回数	回	目標 8	目標 10	10	10
				実績 8	実績 8		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		3,867	1,630	914	1,070
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,867	1,630	914	1,070
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	5,307	3,070	2,354	2,510

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	地域の担い手となる認定農業者数の増加を図り、認定農業者協議会の会員数を増やす必要がある。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度中に各団体への負担金に対する費用対効果の検討を行い、負担金額の見直しにつなげる。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 効率的かつ安定的な農業経営を目指す農家の育成を図るために、認定農業者の研鑽、情報交換、研修会等を開催した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 担い手農家(認定農業者、集落営農団体等)の育成を図っていく。
現時点における課題、その他	担い手農家(認定農業者等)の後継者不足と高齢化による地域営農組織の衰退。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成24年度までに認定農業者協議会が中心となり、高齢農家や後継者がいない農家の農地が耕作放棄にならないよう担い手農家(認定農業者、集落営農団体)の増加を図る。